

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月10日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社C & F ロジホールディングス

【英訳名】 Chilled & Frozen Logistics Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 綾 宏將

【本店の所在の場所】 東京都新宿区若松町33番8号

【電話番号】 03-5291-8100

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 管理本部長 坂内 茂昭

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区若松町33番8号

【電話番号】 03-5291-8100

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 管理本部長 坂内 茂昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業収益	(百万円)	56,267	56,284	110,449
経常利益	(百万円)	3,438	3,316	5,675
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,297	2,210	3,678
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,632	2,445	4,062
純資産額	(百万円)	42,057	45,382	43,212
総資産額	(百万円)	87,745	89,470	85,059
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	90.58	88.29	145.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.1	49.9	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,977	4,225	9,081
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,906	4,542	6,875
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,103	832	2,107
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,506	7,962	7,403

回次		第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	49.65	35.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株式交付信託が保有する当社株式については自己株式として計上しており、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (財政状態の状況)

##### (資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,411百万円増加し、89,470百万円となりました。

主な増加は「建物及び構築物（純額）」2,990百万円、「機械装置及び運搬具（純額）」1,169百万円であり、主な減少は「建設仮勘定」1,701百万円によるものであります。

##### (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,240百万円増加し、44,087百万円となりました。

主な増加は「長期借入金」2,335百万円であり、主な減少は「短期借入金」800百万円によるものであります。

##### (純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,170百万円増加し、45,382百万円となりました。

主な増加は「利益剰余金」1,933百万円であります。

なお、収益認識会計基準の適用による、利益剰余金の期首残高及び純資産には影響はありません。

以上の結果、自己資本比率は49.9%となりました。

##### (経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により経済活動や消費行動の停滞が継続する中、ワクチン接種の広がりと共に徐々に回復していくことが期待されておりましたが、期中では目立った回復には至らず非常に不透明な状況が継続しました。

当社グループが軸をおく低温食品物流業界におきましては、従前からのライフスタイルの変化に加えコロナ禍による食シーンへの影響を受け冷凍・冷蔵食品の貨物需要も変化することとなりました。外食機会の減少により落ち込んでいた業務用食品の荷動きについては、前年比で回復の兆しが見えてきた一方で、前年の家庭用食品の巣ごもり需要は平年並みの水準に落ち着いてきました。また、原油価格の高騰や輸送用コンテナ不足の長期化は、燃料費の上昇や荷動きの鈍化といった形で前年比の業績への下振れ要因となりました。

このような食品需要の急激な変化の中、当社グループは第二次中期経営計画の最終年度をスタートさせました。この計画の中で基本方針に掲げた「新たなインフラ整備と営業開発の推進」を実現するため、新たなインフラとして物流施設を今年度中に4か所新設する計画となっております。2021年5月には、TC事業において当社グループ最大規模となる首都圏物流センターを埼玉県所沢市に新設し、新規顧客の開拓を進めました。また、収益力の拡大施策といたしまして、従前から取り組んできた自社車両による配送比率の引き上げをはじめとしたコスト構造の見直しや、倉庫における適正な在庫管理の取り組みを継続して進めております。また、「人材の確保と活用」については、従業員の定着率向上に向けた働きやすい職場環境づくりや従業員の処遇改善等の継続的な取り組みに加え、社内研修制度の刷新などの新たな取り組みも進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は56,284百万円(前年同期比0.0%増)、営業利益は3,030百万円(前年同期比7.9%減)、経常利益は3,316百万円(前年同期比3.5%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、2,210百万円(前年同期比3.8%減)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、営業収益は126百万円減少しております。また、営業利益、経常利益については影響ありません。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### T C 事業（通過型センター事業）

前期は、巣ごもり消費の拡大により食品スーパーや小売店で扱う家庭用チルド食品の需要が膨らみ物量は大幅な増加となりましたが、当期はこの需要が減少し平年並みの物量となりました。更に、外出機会やインバウンドの減少、及びテレワークの浸透による都心エリアのコンビニエンスストア関連の物量減少は、当期も継続していることなどにより、営業収益は36,426百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

セグメント利益につきましては、自社車両を活用した配送比率の引き上げによる配送効率化の推進による効率化はあったものの、原油取引価格の上昇に伴う燃料費の増加、従業員の処遇改善に伴う労務コストの増加などにより、2,265百万円(前年同期比14.0%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は111百万円減少しております。また、営業利益、経常利益については影響ありません。

#### D C 事業（保管在庫型物流事業）

前期は、巣ごもり消費の拡大により食品スーパーや小売店で扱う家庭用冷凍食品の需要が膨らみ物量は大幅な増加となりましたが、当期はこの需要が減少し平年並みの物量となる一方で、前期に発生していた主に外食店舗向け業務用冷凍食品の物量減少の状況は、当期は回復傾向にあることなどにより、営業収益は18,979百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

セグメント利益につきましては、労務コンプライアンスの推進や従業員の処遇改善に伴う外注費及び労務費の増加や原油取引価格の上昇に伴う燃料費の増加はあったものの、倉庫荷役の適切な管理により労働生産性が向上したこと、海外事業の収益拡大、及び再保管在庫の減少に伴う外注費の削減などにより、2,751百万円(前年同期比6.1%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は6百万円減少しております。また、営業利益、経常利益については影響ありません。

#### その他

警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等により営業収益は877百万円(前年同期比5.6%減)、セグメント利益は86百万円(前年同期比15.4%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は8百万円減少しております。また、営業利益、経常利益については影響ありません。

### (2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7,962百万円となりました。

#### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上等により4,225百万円の収入となりました。

#### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により4,542百万円の支出となりました。

#### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出及びリース債務の返済による支出等があったものの長期借入れによる収入により832百万円の収入となりました。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,690,766	25,690,766	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,690,766	25,690,766		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月30日	-	25,690,766	-	4,000	-	1,000

## (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2021年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,251	8.95
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3-2-20	2,018	8.02
協同乳業株式会社	東京都中央区日本橋小網町17-2	1,491	5.93
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,243	4.94
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	1,231	4.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,153	4.58
C & F ロジホールディングス従業員持株会	東京都新宿区若松町33-8	834	3.31
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	822	3.27
C & F ロジホールディングス取引先持株会	東京都新宿区若松町33-8	753	2.99
J A 三井リース株式会社	東京都中央区銀座8-13-1	746	2.96
計	-	12,547	49.87

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(535,520株)を控除して計算しております。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 当社は取締役等向け株式交付信託を導入しております。当該信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する118,800株は、上記(注)1の自己株式には含めておりません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 535,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,106,600	251,066	-
単元未満株式	普通株式 48,666	-	-
発行済株式総数	25,690,766	-	-
総株主の議決権	-	251,066	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数47個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式20株及び上記機構名義の株式のうち52株が含まれております。

3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式交付信託が保有する当社株式118,800株(議決権1,188個)が含まれております。なお、当該議決権1,188個は、議決権不行使となっております。

## 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C & F ロジホー ルディングス	東京都新宿区若松町33-8	535,500	-	535,500	2.08
計	-	535,500	-	535,500	2.08

(注) 株式交付信託が保有する当社株式118,800株は、上記自己株式に含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,403	7,962
営業未収金	11,005	11,345
原材料及び貯蔵品	271	276
その他	1,281	1,504
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	19,958	21,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,627	20,618
機械装置及び運搬具（純額）	4,696	5,866
土地	20,168	20,168
リース資産（純額）	7,384	7,747
建設仮勘定	4,456	2,754
その他（純額）	197	238
有形固定資産合計	54,531	57,394
無形固定資産	603	708
投資その他の資産		
投資有価証券	4,271	4,575
長期貸付金	134	123
繰延税金資産	3,083	3,118
その他	2,490	2,479
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	9,965	10,283
固定資産合計	65,100	68,386
資産合計	85,059	89,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,293	4,316
短期借入金	800	-
1年内返済予定の長期借入金	2,551	2,960
リース債務	1,702	1,609
未払法人税等	1,291	1,247
賞与引当金	2,168	2,267
役員賞与引当金	57	36
その他	4,712	4,109
流動負債合計	17,577	16,547
固定負債		
長期借入金	8,219	10,555
リース債務	6,150	6,651
繰延税金負債	227	222
再評価に係る繰延税金負債	404	404
退職給付に係る負債	6,967	7,086
株式給付引当金	45	61
資産除去債務	1,822	2,147
その他	432	410
固定負債合計	24,269	27,540
負債合計	41,846	44,087
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	5,646	5,646
利益剰余金	33,223	35,157
自己株式	1,100	1,096
株主資本合計	41,768	43,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	798	963
土地再評価差額金	35	35
為替換算調整勘定	77	40
退職給付に係る調整累計額	26	23
その他の包括利益累計額合計	729	936
非支配株主持分	713	740
純資産合計	43,212	45,382
負債純資産合計	85,059	89,470

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業収益	56,267	56,284
営業原価	50,995	51,254
営業総利益	5,271	5,029
販売費及び一般管理費	1,981	1,999
営業利益	3,290	3,030
営業外収益		
受取利息	16	9
受取配当金	39	41
受取賃貸料	50	31
持分法による投資利益	45	62
為替差益	-	126
補助金収入	70	3
その他	84	140
営業外収益合計	307	415
営業外費用		
支払利息	116	119
為替差損	30	-
その他	12	10
営業外費用合計	159	129
経常利益	3,438	3,316
特別利益		
固定資産売却益	22	25
特別利益合計	22	25
特別損失		
固定資産除売却損	2	23
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	2	23
税金等調整前四半期純利益	3,458	3,317
法人税、住民税及び事業税	1,229	1,191
法人税等調整額	106	110
法人税等合計	1,123	1,080
四半期純利益	2,334	2,237
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,297	2,210

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	2,334	2,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341	158
為替換算調整勘定	8	39
退職給付に係る調整額	33	2
持分法適用会社に対する持分相当額	2	7
その他の包括利益合計	297	207
四半期包括利益	2,632	2,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,595	2,416
非支配株主に係る四半期包括利益	37	28

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,458	3,317
減価償却費	2,474	2,726
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	187	98
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	161	122
役員賞与引当金の増減額(は減少)	36	21
受取利息及び受取配当金	56	51
支払利息	116	119
持分法による投資損益(は益)	45	62
為替差損益(は益)	30	126
固定資産除売却損益(は益)	22	1
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	367	334
棚卸資産の増減額(は増加)	8	5
仕入債務の増減額(は減少)	58	22
未払消費税等の増減額(は減少)	423	521
その他	52	249
小計	5,356	5,532
利息及び配当金の受取額	52	48
利息の支払額	117	119
法人税等の支払額	1,314	1,235
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,977</b>	<b>4,225</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,828	4,540
有形固定資産の売却による収入	25	128
無形固定資産の取得による支出	39	126
投資有価証券の取得による支出	7	7
投資有価証券の売却による収入	-	3
貸付けによる支出	61	9
貸付金の回収による収入	12	13
その他の支出	14	33
その他の収入	7	28
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,906</b>	<b>4,542</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,500	800
長期借入れによる収入	1,700	4,200
長期借入金の返済による支出	1,166	1,455
リース債務の返済による支出	857	833
自己株式の取得による支出	791	0
配当金の支払額	280	276
非支配株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,103	832
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	43
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,163	558
現金及び現金同等物の期首残高	7,342	7,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,506	7,962

## 【注記事項】

### (継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

### (会計方針の変更等)

#### (収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は126百万円減少し、営業原価は126百万円減少しております。また、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金の当期首残高については影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28 - 15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

#### (時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

### (追加情報)

#### (新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

#### (取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び執行役員ならびに子会社の取締役(社外取締役を除く。)(総称して「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、2020年度から業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

#### (1) 取引の概要

本制度は、取締役等への報酬が当社株価に連動することにより、当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブとして機能するとともに、当社株主と利害を共有できる報酬制度であります。具体的には、株式交付信託を採用しております。あらかじめ株式交付信託により当社株式を取得し、当社が取締役等に付与するポイントの数の相当する数の当社株式が取締役等に対して交付されます。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

なお、自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間215百万円、118,800株であり、上記株式報酬の当第2四半期連結会計期間における負担見込額については、株式給付引当金として計上しております。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
従業員給料	616百万円	636百万円
賞与引当金繰入額	169	158
役員賞与引当金繰入額	31	36
株式給付引当金繰入額	-	20
退職給付費用	34	33

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	10,506百万円	7,962百万円
現金及び現金同等物	10,506	7,962

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	280	11.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月9日 取締役会	普通株式	275	11.00	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	276	11.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月9日 取締役会	普通株式	276	11.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	T C 事業	D C 事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	36,830	18,508	55,338	929	56,267
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	160	69	229	339	569
計	36,990	18,577	55,568	1,269	56,837
セグメント利益	2,634	2,593	5,227	102	5,329

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,227
「その他」の区分の利益	102
セグメント間取引消去	57
全社費用(注)	1,981
四半期連結損益計算書の営業利益	3,290

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	T C 事業	D C 事業	計		
営業収益					
顧客との契約から 生じる収益	35,889	18,943	54,833	877	55,710
その他の収益(注) 2	537	36	573	-	573
外部顧客に対する 営業収益	36,426	18,979	55,406	877	56,284
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	156	76	232	279	512
計	36,583	19,055	55,639	1,157	56,796
セグメント利益	2,265	2,751	5,016	86	5,102

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース会計に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,016
「その他」の区分の利益	86
セグメント間取引消去	72
全社費用(注)	1,999
四半期連結損益計算書の営業利益	3,030

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

「注記事項(会計方針の変更等)」に記載したとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「T C 事業」の営業収益は111百万円減少し、「D C 事業」の営業収益は6百万円減少しております。なお、「T C 事業」、「D C 事業」におけるセグメント利益については影響ありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	90円58銭	88円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,297	2,210
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,297	2,210
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,360	25,034

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式交付信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において、120,329株です。

## 2 【その他】

第7期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当について、2021年11月9日開催の取締役会において、2021年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額             | 276百万円     |
| (2) 1株当たりの金額           | 11円00銭     |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2021年12月3日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

株式会社C & F ロジホールディングス  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 北澄 和也  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上林 礼子  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & F ロジホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C & F ロジホールディングス及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。